

平成 2 9 年 度

天 草 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

平成 2 9 年 度 天 草 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

(総 則)

第 1 条 平成 2 9 年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理戸数		13,164 戸
(2) 年間総処理水量		4,089,800 m ³
(3) 一日平均処理水量		11,205 m ³
(4) 主要な建設改良事業		
ア 管渠建設改良事業 (本渡地区未普及解消管渠布設事業ほか)		194,943 千円
イ ポンプ場建設改良事業 (今釜新町ポンプ場耐震対策事業ほか)		325,595 千円
ウ 処理場建設改良事業 (佐伊津浄化センター築造事業ほか)		301,404 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 事 業 収 益			1,945,565 千円
第 1 項 営 業 収 益			846,179 千円
第 2 項 営 業 外 収 益			1,099,386 千円
	支	出	
第 1 款 事 業 費			1,852,338 千円
第 1 項 営 業 費 用			1,686,436 千円
第 2 項 営 業 外 費 用			164,722 千円
第 3 項 特 別 損 失			180 千円
第 4 項 予 備 費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額672,919千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,312千円、過年度損益勘定留保資金69,401千円、当年度損益勘定留保資金571,206千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資本的収入		895,519千円
第1項	企業債		437,900千円
第2項	補助金		451,002千円
第3項	受益者負担金及び分担金		6,617千円
		支 出	
第1款	資本的支出		1,568,438千円
第1項	建設改良費		832,695千円
第2項	企業債償還金		735,743千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規則に基づく利子補給（平成29年度）	平成30年度～平成34年度	718千円
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規則に基づく損失補償	平成30年度～平成34年度	天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規則に基づき改造工事を行うものに対し、金融機関が1箇所（世帯）当たり700千円以内で貸付けた融資総額の50%を限度に損失補償
今釜新町ポンプ場耐震対策事業	平成30年度	271,000千円
今釜新町ポンプ場改築更新事業	平成30年度	156,000千円
本渡浄化センター改築更新事業	平成30年度	170,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	437,900千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

97,918千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額及び理由は、次のとおりと定める。

款	項	金額	理由
事業収益	営業外収益	569,510千円	下水道事業会計の経営基盤確立のため。
資本的収入	補助金	150,027千円	

平成29年2月27日提出

天草市長 中村五木

平成 2 9 年 度

天草市下水道事業会計予算に関する説明書

目

次

1	平成29年度天草市下水道事業会計予算実施計画	1 ~ 4 頁
2	平成29年度天草市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
3	給与費明細書	6 ~ 13 頁
4	平成29年度天草市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）	14 ~ 16 頁
5	平成29年度天草市下水道事業会計予算に関する注記	17 ~ 18 頁
6	平成28年度天草市下水道事業予定損益計算書（前年度分）	19 頁
7	平成28年度天草市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	20 ~ 22 頁
8	平成28年度天草市下水道事業会計予算に関する注記	23 ~ 24 頁
9	債務負担行為に関する調書	25 ~ 26 頁

平成29年度天草市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			1,945,565	
	1 営業収益		846,179	
		1 下水道使用料	639,299	
		2 雨水処理負担金	206,839	
		3 その他営業収益	41	
	2 営業外収益		1,099,386	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	569,510	
		3 長期前受金戻入	524,954	
		4 雑収入	4,921	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			1,852,338	
	1 営 業 費 用		1,686,436	
		1 管 渠 費	59,919	
		2 ポ ン プ 場 費	40,912	
		3 処 理 場 費	367,172	
		4 総 係 費	113,787	
		5 減 価 償 却 費	1,092,373	
		6 資 産 減 耗 費	12,273	
	2 営 業 外 費 用		164,722	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	146,032	
		2 消 費 税 等	18,690	
	3 特 別 損 失		180	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	180	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			895,519	
	1 企 業 債		437,900	
		1 企 業 債	437,900	
	2 補 助 金		451,002	
		1 国 庫 補 助 金	213,050	
		2 県 補 助 金	87,925	
		3 他 会 計 補 助 金	150,027	
	3 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		6,617	
		1 受 益 者 負 担 金	4,409	
		2 受 益 者 分 担 金	2,208	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,568,438	
	1 建 設 改 良 費		832,695	
		1 管 渠 建 設 改 良 費	194,943	
		2 ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	325,595	
		3 処 理 場 建 設 改 良 費	301,404	
	4 固 定 資 産 購 入 費	10,753		
	2 企 業 債 償 還 金		735,743	
1 企 業 債 償 還 金		735,743		

平成29年度天草市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	平成29年度 予 定 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当 期 純 利 益	60,915
減 価 償 却 費	1,092,373
資 産 減 耗 費	12,273
引当金の増・減(△)額	9,609
長期前受金戻入額	△ 524,954
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	146,032
固定資産売却損益	0
未収金の増(△)・減額	6,811
たな卸資産の増(△)・減額	0
前払金の増(△)・減額	0
その他流動資産の増(△)・減額	32,312
未払金の増・減(△)額	13,490
前受金の増・減(△)額	0
その他の流動負債の増・減(△)額	0
小 計	848,860
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 146,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	702,829

	平成29年度 予 定 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 832,695
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
国庫補助金による収入	213,050
県補助金による収入	87,925
一般会計補助金による収入	150,027
工事負担金による収入	6,617
国庫補助金返還による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 375,076
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の借入による収入	437,900
企業債の償還による支出	△ 735,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 297,843
IV 資金の増加額(I + II + III)	29,910
V 資金期首残高	43,701
VI 資金期末残高	73,611

(間接法により算出)

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		() 7		27,994	26,248	54,242	9,444	63,686
	資本勘定支弁職員		() 5		18,124	10,361	28,485	5,747	34,232
	合 計		() 12		46,118	36,609	82,727	15,191	97,918
前 年 度	損益勘定支弁職員		() 8		32,678	29,558	62,236	10,982	73,218
	資本勘定支弁職員		() 4		16,327	8,927	25,254	5,180	30,434
	合 計		() 12		49,005	38,485	87,490	16,162	103,652
比 較	損益勘定支弁職員		() △1		△ 4,684	△ 3,310	△ 7,994	△ 1,538	△ 9,532
	資本勘定支弁職員		() 1		1,797	1,434	3,231	567	3,798
	合 計		() 0		△ 2,887	△ 1,876	△ 4,763	△ 971	△ 5,734

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

(手当等の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
本年度	1,566	480	735	942	60	2,481	48	11,028	7,347	10,762	1,160
前年度	1,644	480	665	1,266	60	3,709	48	11,911	7,332	10,320	1,050
比較	△ 78	0	70	△ 324	0	△ 1,228	0	△ 883	15	442	110

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 2,887	給与改定に伴う増減分	59		今年度改定率 0.14%
		昇給に伴う増加分	444		平均昇給率 0.97%
		その他の増減分	△ 3,390		職員の 異動状況 本年度 12 採用 前年度 12 転入 4 増減 0 転出 4 退職
手当等	△ 1,876	制度改正に伴う増減分	645		
		その他の増減分	△ 2,521		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,882	-
	平均給与月額(円)	348,336	-
	平均年齢(歳)	42歳11月	-
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,702	-
	平均給与月額(円)	366,843	-
	平均年齢(歳)	43歳6月	-

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	146,100	143,500	146,100	143,500
大学卒	178,200		178,200	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 労 務 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	7 級	()	()		()	()
	6 級	1	9.1		()	()
	5 級	2	18.2		()	()
	4 級	4	36.3	4 級	()	()
	3 級	2	18.2	3 級	()	()
	2 級	1	9.1	2 級	()	()
	1 級	1	9.1	1 級	()	()
	計	11	100.0	計	()	()
平成28年1月1日現在	7 級	()	()		()	()
	6 級	1	8.3		()	()
	5 級	1	8.3		()	()
	4 級	5	41.7	4 級	()	()
	3 級	4	33.4	3 級	()	()
	2 級	1	8.3	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	12	100.0	計	()	()

※職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	首席審議員	局 長 首席審議員 課 長 審 議 員	課 長 審 議 員 課長補佐 主 幹	課 長 審 議 員 課長補佐 主 幹 係 長 参 事	係 長 主 任 主 査	主 事 技 師	主 事 技 師
技能労務職（二）				技 師 長	主任主事 主任技師	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	2	2	
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	10	10	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	10	10	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	91.7	91.7			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.13	0.13	0.00
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	100.00	100.00	0.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	417	417	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	一般会計の制度との異同
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	同
	2.075	2.225	4.30		
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	同
	2.025	2.175	4.20		
一 般 会 計 の 制 度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	同
	2.075	2.225	4.30		

※支給率の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	一般会計の制度との 異 同
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特別措置 (2~45%加算)	同
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特別措置 (2~45%加算)	同

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成 2 9 年度天草市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成 3 0 年 3 月 3 1 日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地建物		305,545		
	ハ 構築物	1,640,743			
	ニ 機械及び装置	104,292		1,536,451	
	ホ 車両運搬具	19,615,734			
	ヘ 工具、器具及び備品	1,314,292		18,301,442	
	ト 建設仮勘定	4,243,691			
		905,277		3,338,414	
		1,948			
		330		1,618	
		3,084			
		2,220		864	
			298,588		
	有形固定資産合計			23,782,922	
(2)	無形固定資産				
	無形固定資産合計			0	
2	流動資産				23,782,922
(1)	現金預金			73,611	
(2)	未払倒引当金		60,322		
(3)	貸倒引当金		△ 1,123	59,199	
(4)	その他流動資産			0	
	流動資産合計				132,810
					23,915,732

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		7,027,052	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	19,847		
引当金合計		19,847	
固定負債合計			7,046,899
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		729,781	
(2) 未払金		53,690	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,935		
ロ 法定福利費引当金	1,150		
引当金合計		7,085	
(4) その他流動負債		0	
流動負債合計			790,556
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,275,522	
(2) 収益化累計額		△ 1,130,834	
繰延収益合計			11,144,688
負債合計			<u>18,982,143</u>

	<u>資 本 の 部</u>		
	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		4,872,674	
資 本 金 合 計			4,872,674
7 剰 余 金			
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>60,915</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>60,915</u>	60,915
剰 余 金 合 計			<u>4,933,589</u>
資 本 合 計			<u>4,933,589</u>
負 債 資 本 合 計			<u>23,915,732</u>

平成29年度天草市下水道事業会計予算に関する注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- 一 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- 二 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則（以下「施行規則」という。）別表第2号を適用している。

2. 引当金の計上方法

一 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定し、平成28年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、下水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

二 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。

三 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。

また、貸倒引当金の算定については、未収下水道使用料収益を一般債権として認識し、直近3ヶ年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、52,507千円である。

(セグメント情報に関する注記)

1. 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業及び農業集落排水事業によって構成されることから、それらを報告セグメントとする。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報は別表のとおりである。

(その他の注記)

1. 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

平成29年度において、退職手当として1,235千円を支給するため、退職給付引当金1,235千円を使用する。

(別表)

ア 各報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理。

イ 各報告セグメントの財務情報

当年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落排水事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	644,572	51,726	88,206	14,322	798,826
営業費用	1,004,698	241,010	348,466	56,313	1,650,487
営業損益	△ 360,126	△ 189,284	△ 260,260	△ 41,991	△ 851,661
経常損益	37,220	8,905	12,875	2,083	61,083
セグメント資産	13,752,312	3,775,525	5,710,919	676,976	23,915,732
セグメント負債	9,937,566	3,224,803	5,272,093	547,681	18,982,143
その他の項目					
他会計繰入金	362,575	166,440	214,876	32,458	776,349
減価償却費	652,497	177,345	228,324	34,207	1,092,373
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	139	10	14	5	168
固定資産増加額	△ 117,357	△ 134,218	△ 47,877	△ 30,937	△ 330,389

平成28年度天草市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	590,991		
(2) 雨水処理負担金	199,479		
(3) その他の営業収益	49	790,519	
2 営業費用			
(1) 管渠費	55,066		
(2) ポンプ場費	45,970		
(3) 処理場費	356,409		
(4) 総係費	108,387		
(5) 減価償却費	1,234,046	1,799,878	△ 1,009,359
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 他会計補助金	646,614		
(3) 国庫補助金	1,000		
(4) 長期前受金戻入	605,873		
(5) 雑収益	4,196	1,257,685	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	162,147		
(2) その他雑支出	14,850	176,997	1,080,688
5 特別利益	0		71,329
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	162		
(2) その他特別損失	7,379	7,541	△ 7,541
当年度純利益			63,788
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			63,788

平成28年度天草市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成29年 3月31日）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地建物		297,345		
	ハ 構築物	1,342,151			
	ニ 機械及び装置	56,077		1,286,074	
	ホ 車両運搬具	19,470,668		662,587	
	ヘ 工具、器具及び備品	662,587		18,808,081	
	ト 建設仮勘定	4,011,967		513,495	
		513,495		3,498,472	
		732		165	
		165		3,084	
		3,084		1,722	
		1,722		1,362	
			221,410		
	有形固定資産合計			24,113,311	
(2)	無形固定資産				
	無形固定資産合計			0	
2	流動資産				24,113,311
(1)	現金預金				43,701
(2)	未払倒引当金		67,488		
(3)	流動資産合計		△ 1,478		66,010
					109,711
					24,223,022

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		7,318,933	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	10,320		
引当金合計		<u>10,320</u>	
固定負債合計			7,329,253
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		735,743	
(2) 未払金		40,200	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,001		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,002</u>		
引当金合計		<u>7,003</u>	
流動負債合計			782,946
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,844,022	
(2) 収益化累計額		<u>△ 605,873</u>	
繰延収益合計			<u>11,238,149</u>
負債合計			<u>19,350,348</u>

		<u>資 本 の 部</u>		
		千円	千円	千円
6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		4,808,886	
	資 本 金 合 計			4,808,886
7	剰 余 金			
(2)	利 益 剰 余 金			
	口 当 年 度 未 処 理 剰 余 金	<u>63,788</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>63,788</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>63,788</u>
	資 本 合 計			<u>4,872,674</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>24,223,022</u></u>

平成28年度天草市下水道事業会計予算に関する注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- 一 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- 二 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則（以下「施行規則」という。）別表第2号を適用している。

2. 引当金の計上方法

一 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定し、平成28年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14年）にわたり、均等額を費用処理している。

なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、下水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

二 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。

三 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。

また、貸倒引当金の算定については、未収下水道使用料収益を一般債権として認識し、直近3ヶ年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、58,294千円である。

(セグメント情報に関する注記)

1. 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業及び農業集落排水事業によって構成されることから、それらを報告セグメントとする。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報は別表のとおりである。

(その他の注記)

1. 地方公営企業会計基準移行に係る経過措置

賞与引当金及び法定福利費引当金は、平成27年12月1日～平成28年3月31日の期間分に係る支給見込額を特別損失に計上している。

(別表)

ア 各報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理。

イ 各報告セグメントの財務情報

前年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落排水事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	635,532	53,811	86,683	14,493	790,519
営業費用	1,114,295	246,339	374,713	64,531	1,799,878
営業損益	△ 478,763	△ 192,528	△ 288,030	△ 50,038	△ 1,009,359
経常損益	44,461	9,493	14,564	2,811	71,329
セグメント資産	13,844,508	3,898,489	5,773,237	706,788	24,223,022
セグメント負債	10,066,840	3,356,664	5,347,271	579,573	19,350,348
その他の項目					
他会計繰入金	419,320	166,726	221,919	38,128	846,093
減価償却費	764,796	180,102	252,503	36,645	1,234,046
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	4,257	945	1,902	437	7,541
固定資産増加額	△ 292,263	△ 122,515	△ 158,107	△ 36,036	△ 608,921

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	そ の 他
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規則に基づく利子補給（平成28年度）	896			平成29年度 ～平成33年度	896			896
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規則に基づく利子補給（平成29年度）	718			平成30年度 ～平成34年度	718			718
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規則に基づく損失補償	天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規則に基づき改造工事を行うものに対し、金融機関が1箇所（世帯）当たり700千円以内で貸付けた融資総額の50%を限度に損失補償			平成29年度 ～平成34年度				限度額の範囲 以内で損失が 生じた場合の 補償費相当
自家用電気工作物保安管理業務委託料	11,007	平成27年度 ～平成28年度	7,224	平成29年度	3,783			3,783
本渡処理区マンホールポンプ場運転管理業務委託料	3,607			平成29年度	3,607			3,607
本渡処理区雨水渠スクリーン清掃管理業務委託料	1,588			平成29年度	1,588			1,588
本渡浄化センター汚泥運搬処分業務委託料	27,739			平成29年度	27,739			27,739
本渡浄化センター管理棟清掃業務委託	3,575	平成28年度	1,216	平成29年度 ～平成30年度	2,359			2,359
本渡浄化センター及びポンプ場運転管理業務委託	740,803	平成28年度	139,511	平成29年度 ～平成32年度	601,292			601,292
今釜新町ポンプ場耐震対策事業	271,000			平成30年度	271,000	135,500	135,500	
今釜新町ポンプ場改築更新事業	156,000			平成30年度	156,000	78,000	78,000	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	そ の 他
本渡浄化センター改築更新事業	170,000			平成30年度	170,000	85,000	85,000	
下田浄化センター維持管理業務委託料	6,247			平成29年度	6,247			6,247
一町田浄化センター維持管理業務委託料	9,473			平成29年度	9,473			9,473
高浜浄化センター維持管理業務委託料	10,420			平成29年度	10,420			10,420
汚泥脱水業務委託料	7,618			平成29年度	7,618			7,618
一町田雨水ポンプ場運転管理業務委託料	14,333	平成28年度	2,604	平成29年度 ～平成32年度	11,729			11,729
棚底浄化センター維持管理業務委託料	8,207			平成29年度	8,207			8,207
新町浄化センター維持管理業務委託料	2,511			平成29年度	2,511			2,511
佐伊津浄化センター維持管理業務委託料	6,148			平成29年度	6,148			6,148
佐伊津地区雨水ポンプ場運転管理業務委託料	1,543			平成29年度	1,543			1,543
本郷漁業集落排水施設維持管理業務委託料	8,497			平成29年度	8,497			8,497
宮田浄化センター維持管理業務委託料	9,484			平成29年度	9,484			9,484
通詞島排水処理施設維持管理業務委託料	5,940			平成29年度	5,940			5,940
宮野河内浄化センター維持管理業務委託料	6,380			平成29年度	6,380			6,380
崎津浄化センター維持管理業務委託料	6,844			平成29年度	6,844			6,844

